

1. 背景

- ・H24年米国ハリケーン・サンディ、H25年フィリピン台風30号等、世界的に大規模水害が発生
 - ・我が国でも、H11年福岡水害、H25年台風18号(京都)等において、地下街、地下鉄、ビルの地階等が浸水
 - ・我が国の大都市圏は、ゼロメートル地帯を抱えるとともに、地下空間が広域に発達
- 我が国で大規模水害が発生した場合、地下空間において人的、経済社会的に甚大な被害が発生する懸念

2-1. 対象となる地下空間

【人命保護の観点】

不特定多数の者が利用する地下空間

【事業継続等の観点】

(上記のうち)公共交通機関等に係る地下空間

2-2. 地下空間におけるリスク特性

- (1)地上の状況を把握しにくい
- (2)避難経路が限定される
- (3)浸水開始後、時間の猶予が少ない

3. 課題

- (1)浸水リスクに関する課題(浸水リスク情報の周知に係る課題、外力規模の設定に係る課題)
- (2)地下街・地下鉄及び接続ビル等の連携確保に関する課題

4. 留意事項

- ・避難確保及び浸水防止については、外力(洪水、高潮、内水)によって浸水深やリードタイムが異なる点に留意

5. 対応方針 ◎下記項目に係る制度整備の検討、計画作成の手引きの作成等を実施

【内水】

- ・浸水想定区域の作成の推進
- ・避難確保・浸水防止計画作成の推進
- ・新設地下街・地下鉄及び接続ビル等に係る避難確保・浸水防止対策の推進(※)
- ・地下街・地下鉄及び接続ビル等の協議会設立(※)
- ・浸水状況の把握と情報提供の推進
- ・支援制度の周知・充実(※)

【高潮】

- ・浸水想定区域の作成の推進
- ・避難確保計画作成の推進

【洪水】

- ・浸水想定区域対象外力の変更

【その他】

- ・地下街・地下鉄及び接続ビル等の自衛水防力評価
- ・きめ細やかな浸水リスク情報の提供

※平成26年出水期までに講ずる措置

- ・地下街・地下鉄及び接続ビル等に対し、浸水リスク、支援制度、接続ビル等との連携強化等について周知を実施。

注:※は内水、高潮、洪水共通

平成26年度出水期までに講ずる措置(案)

平成26年度出水期までに講ずる措置として、以下の事項について周知。

(1)浸水リスクの周知

- ・現時点で作成されている浸水想定区域及びハザードマップの確認

(2)支援制度の周知

- ・避難確保計画の作成や止水板の設置等に対する既存の支援措置

(3)接続ビル等との連携の強化

- ・関係市町村に対し、接続ビル等の地域防災計画への位置付けや、協議会の設置
- ・隣接する地下街・地下鉄及び接続ビル共同による避難確保・浸水防止計画の作成 等

国土交通省の関係各局が、様々なルートを通じて
地下街・地下鉄及び接続ビル等に対して周知・情報提供を徹底

水管理・国土保全局

- 関係市町村、下水道管理者、地下街・地下鉄及び接続ビル等の所有者・管理者

住宅局、土地・建設産業局

- ビルの管理者

都市局

- 地下街管理者

航空局

- 空港ビル管理者

鉄道局

- 鉄軌道事業者